

平成 27 年度における(独)航海訓練所の障害者就労施設等からの 物品等の調達を推進を図るための方針

(独) 航海訓練所

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号。以下「法」と言う。）第 6 条第 1 項の規程に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（平成 25 年 4 月 23 日閣議決定。以下「基本方針」と言う。）に即して、平成 27 年度における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」と言う。）を定める。

1 障害者就労施設等からの物品等の調達の目標

障害者就労施設等（法第 2 条第 4 項に規定する障害者就労施設等を言う。以下同じ。）からの物品及び役務（以下「物品等」と言う。）の調達については、「別紙 1」の物品等の種別毎に、前年度の実績を上回ることを目標とする。さらに、好事例等を所内全てに周知徹底すること等により推進に努める。

2 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する事項

障害者就労施設等からの物品等の調達について、基本方針に即すると共に、次のとおり取り組む。

(1) 調達方針の適用範囲

調達方針は、本所、神戸分室及び各練習船の全ての部署に適用する。なお、調達を担当する部署（以下「調達担当者」と言う。）は、「別紙 1」の物品等の品目分類及び調達先の分類を参考に、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進する。

(2) 随意契約の活用等

物品等の調達に当たっては、予算の適正な使用並びに競争性及び透明性の確保に留意しつつ、法の趣旨に基づいて、独立行政法人航海訓練所契約事務取扱細則第 24 条第 11 号を適用して障害者就労施設等と随意契約を締結するなど、障害者就労施設等からの物品等の調達を積極的に推進する。

また、競争参加資格を定めるに当たっては、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 43 条第 1 項に規定する法定雇用障害者数以上の障害者を雇用していること又は、障害者就労施設等から相当

程度の物品を調達していることに配慮する等障害者の就労を促進するために必要な措置を講ずるよう努める。

(3) 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進体制

障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、所内に「別紙2」のとおり連絡会議を設置する。なお、連絡会議においては、1の目標達成に向けて、調達の現状を把握し、実績の向上を図るために有益な情報提供を行うほか、必要に応じて、各調達担当者に対し、指導・助言等を行う。

(4) 神戸分室及び各練習船における調達の推進

神戸分室及び各練習船（以下「分室等」と言う。）において使用される物品等については、分室等における障害者就労施設等からの調達を促進するため、例えば地域において障害者就労施設等に関する情報を収集し、障害者就労施設等から調達可能な物品等を検討すること等により、当該分室等が在する地域周辺の障害者就労施設等の受注機会の増大に努める。

(5) 調達実績の報告、取りまとめ及び公表の方法

- ① 各調達担当者は、会計年度終了後に、前年度の障害者就労施設等からの物品等の調達実績を事務局会計課に報告する。
- ② 事務局会計課は、①による各調達担当部局からの報告を取りまとめ、法第7条第1項に基づき、その概要を速やかに航海訓練所ホームページに公表するとともに国土交通大臣経由で厚生労働大臣に通知する。

別紙 1

【物品等の品目分類】

種別	品 目	具 体 例
物 品	① 事務用品	筆記用具、事務用具、用紙、封筒、ゴム印など
	② 食料品・飲料品	パン、弁当・おにぎり、麺類、加工食品、菓子類、飲料、コーヒー、お茶、米、野菜、果物など
	③ 小物雑貨	装身具、食器類、絵画・彫刻、木工品・刺繍品・陶磁器・ガラス製品、人形、楽器、各種記念品、清掃用具、防災用品、非常食など
	④ その他の物品	机・テーブル、椅子、キャビネット、ロッカー、寝具、器物台、車いす、杖、点字ブロック等上記以外の物品
役 務	① 印刷	ポスター、チラシ、リーフレット、報告書・冊子、封筒などの印刷
	② クリーニング	クリーニング、リネンサプライなど
	③ 清掃・施設管理	清掃、施設管理など
	④ 情報処理・テープ起こし	ホームページ作成、プログラミング、データ入力・集計、テープ起こしなど
	⑤ その他のサービス・役務	仕分け・発送、袋詰・包装・梱包、洗浄、解体、印刷物折り、筆耕、資源回収・分別など

【調達先の分類】

分類	品 目	具 体 例
a	就労継続支援 A型・B型	障害者総合支援法第5条第14項に規定され、一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。
	就労移行支援	障害者総合支援法第5条第13項に規定され、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間に必要な知識及び能力の向上のために必要な支援を行う事業所。
	生活介護	障害者総合支援法第5条第7項に規定され、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介助等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する事業所。
	障害者支援施設	障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行うものに限る。）。
	地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第25項に規定され、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う事業所。
	小規模作業所	障害者基本法第2条第1号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第18条第3項の規程により必要な費用の助成を受けている施設。
b	共同受注窓口	受注内容に対応可能な複数の障害福祉サービス事業所に斡旋・仲介する業務を行う。
c	特例子会社	障害者の雇用に特別の配慮をし、雇用される障害者数や割合が一定の基準を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けた会社。
	重度障害者多数雇用事業所	重度身体障害者等を常時労働者として多数雇い入れるか継続して雇用している事業主。
	在宅就業障害者	自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者。
	在宅就業支援団体	在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体。

別紙2

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進体制

障害者就労施設等からの物品等の調達推進所内連絡会議

座長：事務局長

(副)：会計課長

総務課長

企画研究課長

教務課長

研究調査室長

情報通信システム室長

船員課長

海務課長

安全推進室長

各調達担当者